

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	5-3-2		事業名	自転車利用適正化対策事業
担当	市民まちづくり局総合交通計画部交通計画課 小林 Tel211-2275			
全 体 計 画				
事業内容	近年増加が著しい自転車利用について、交通手段としてのあり方や交通機関との連携等について市民も交えた議論を行い、その中で自転車の走行空間、駐車対策、利用ルール・マナー等の考え方を総括した、「(仮称)自転車利用総合計画」の策定を行う。		＜年度別の事業内容＞	
			【平成19年度】 「(仮称)自転車利用総合計画」に向けた調査・検討 【平成20年度】 (仮称)自転車利用総合計画」の素案作成 【平成21年度】 「(仮称)自転車利用総合計画」策定 【平成22年度】 アクションプログラム策定	
事業内容・量・場	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	○自転車利用に関する市政世論調査の実施 ○自転車利用に係る現況調査の実施 ○庁内係長WGによる検討実施 ○附置義務条例の他都市事例調査		○学識経験者、関係行政機関、市民などで構成された「自転車利用のあり方検討会議」を設立し、会議を開催(本会議2回)	
事業内容・規模・件数等	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	○「自転車利用のあり方検討会議」の開催(本会議5回、部会4回) ○「自転車利用のあり方検討会議」提言(案)のとりまとめ ○市民フォーラムの開催		○「自転車利用のあり方検討会議」提言書の手交 ○庁内及び関係機関による計画策定作業WGの実施 ○「札幌市自転車利用総合計画(案)」の策定 ○パブリックコメントの実施 ○アクションプログラム策定に向けた調整	

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-3-2			事業名	自転車利用適正化対策事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
(仮称)自転車利用総合計画の策定	調査、検討	調査、検討	調査、検討	調査、検討	計画(案) 策定	策定 (21年度)	
駐輪場附置義務条例の適用対象施設拡大	調査等	調査等	調査等	調査等	調査等	条例改正 (21年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 これまでに、市政世論調査の実施や「自転車利用のあり方検討会議」における公募市民委員の募集、市民フォーラムの開催により、市民への情報提供や協働・参画に取り組んでいる。 平成22年度は、計画素案を策定し、パブリックコメントを実施した。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 該当なし [人材協力] 該当なし [情報協力] 該当なし [その他の協力] 該当なし</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 該当なし</p>							
評価(成果)			課題				
<p>○(仮称)自転車利用総合計画について 「自転車利用のあり方検討会議」からの提言である「札幌市における自転車利用のあり方」を踏まえ、庁内及び関係機関との協議を経て、計画(案)を取りまとめた。</p>			<p>○計画目標の達成に向けては、市や関係機関、自転車利用者だけではなく、事業者や自転車を利用しない市民に至るまで、様々な立場の人々が、課題解消に向けた取り組みに関わることが重要であり、市民、事業者、市及び関係機関が横断的で一体となったパートナーシップ体制により、施策を進める必要がある。 ○駐輪場の附置義務のあり方についても、今後、計画に基づいて見直しに向けた調査・検討を行う必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>「(仮称)自転車利用総合計画」を策定後、すみやかに自転車走行空間や駐輪場の確保、自転車走行マナーなどについてのアクションプログラムを検討・策定し、具体的な施策を実行していく。</p>							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-3-2			事業名	自転車利用適正化対策事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	7,000	8,000	8,000	7,000	30,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	7,000	8,000	8,000	7,000	30,000				
予算	事業費	7,000	7,000	7,000	3,200	24,200				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	7,000	7,000	7,000	3,200	24,200				
実績	事業費	6,557	5,294	5,489	3,570	20,910				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	6,557	5,294	5,489	3,570	20,910				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					69.7%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》 「自転車利用のあり方検討会議」において、諸課題の解決に向けた議論を深めることとしたため、達成目標が1年ずれ込む見込みである [19年度]										
[20年度] 会議の設立が年度の後半となったため、会議開催回数、調査項目の減(7,000千円⇒5,294千円)										
[21年度] 調査項目の減(7,000千円⇒5,489千円)										
[22年度] 駐輪場附置義務条例の見直しについては、平成23年度に策定されるアクションプログラムにおいて、詳細を検討していくこととした。										